

# HAL だより

Hokkaido Agricultural Laboratory  
for Business Development



HAL財団が変わりました。  
一般財団法人への移行について  
今期の春を振り返る

The Fellowship  
農業経営モデル紹介  
有限会社 半田ファーム 代表取締役 半田 司氏



## 募集のお知らせ

### HAL農業賞とは

HAL農業賞は、北海道の農業分野において地域農業を支え、その発展向上をめざして独創的な組織運営を行い、農業生産技術や加工、流通開発に取り組む法人およびその活動を支援する個人・組織に対して贈られる賞です。受賞者は、これから企業化に取り組もうとしている生産者の方々や、すでに法人化・企業化をすすめている方々にとって、ひとつの指針や方向性を示す存在になります。そのためHAL農業賞では、過去の実績のみを見るのではなく、事業計画やビジョンなど、未来に向けた取り組みを含めて評価します。

#### ●これまでの受賞者、法人、団体

耕種、畜産分野と幅広く、またその経営形態、規模も様々なものとなっています。  
株式会社谷口農場(旭川市)/有限会社無限樹(苫前町)/有限会社北海道ホープランド(幕別町)/有限会社西神楽夢村民(旭川市)/有限会社和田農園(帯広市)/有限会社北幸農園(富良野市)/十勝はるまの会(芽室町)/有限会社藤井牧場(富良野市)ほか  
(敬称略)

#### 応募の資格

北海道に居住もしくは本拠を置き、以下の条件に合致するものとする。  
①北海道農業の発展に多大な貢献、功績が認められる個人および法人、団体。  
②北海道農業を活性化し農業者の取益を向上させるため、他の事業や業態に取り組んだ企業化を計画・実施している個人および法人、団体。

#### 応募、推薦方法

規定の応募、推薦用紙にご記入のうえ、会社案内など経営内容の分かる資料を添付して下記までメールまたは郵送でお送りください。また、新聞・雑誌などに掲載されたことがある場合は、その写しの添付もお願いいたします。  
なお、応募用紙につきましては、電話、FAX、メールにてお問い合わせ頂くか、財団ホームページをご覧ください。

#### 募集期間

平成25年7月1日(月)～平成25年7月31日(水)

#### 選考方法

選考委員会で第1次書類選考、第2次現地調査を行い、各賞を決定します。  
○結果発表 10月下旬に発表予定  
○表彰式 12月上旬に開催予定

#### 応募上の注意

- ①提出した応募書類の返却はいたしません。
- ②記入欄に書ききれない場合は、スペースを拡大してお書き頂くか、レポート用紙などにお書き頂き添付してください。
- ③本表彰事業の目的を損なうような行為もしくは虚偽の記載などがあつた場合には、応募を無効といたします。
- ④審査内容に関するお問い合わせ、審査結果に対する異議の申し立てなどは一切お受けいたしません。
- ⑤ご応募頂いた個人情報、審査および結果連絡、受賞者発表以外には使用いたしません。

#### 送り先・お問い合わせ先

〒060-0062 札幌市中央区南2条西6丁目8-14 一閣ビル5F  
HAL財団「HAL農業賞」選考委員会事務局  
TEL.011-233-0131(受付時間/9:00～17:00/土日・祝日除く) FAX.011-233-0133  
E-mail nougyosho@hal.or.jp  
URL: <http://www.hal.or.jp> (応募用紙はHPからもダウンロードできます)

HAL財団では、競争力のある北海道農業の実現に向けて、多くの農業法人・農産生産者とともに、栽培品種・栽培方法を考え、同時にその出口である商品化についても検討を進めています。  
今年の春から本州、四国の生協を中心に販売されているのが「北海道ごちそうパスタ」。

このパスタは、北海道の生産者グループ「十勝はるまの会」が特別栽培によって育てた小麦を使用。新しい小麦品種「きたほなみ」(中力粉)と「ゆめちから」(超強力粉)を使用した、食感の良さが特徴的な逸品パスタです。

これまでは「栽培から出荷まで」というのが農業のビジネスモデルでしたが、このパスタの原料小麦については、「国産小麦でパスタを」という商品化の点からビジネスがスタートしています。

製粉事業者、製麺事業者、販売事業者、そしてHAL財団が何度も打ち合わせを重ね、試作品を作り、ようやく商品化！しかし、商品になったところでひと安心、とはなりません。継続的に供給するためには、安定した品質での栽培が重要になります。

HAL財団では、今後もこの商品の販路の拡大、また同様に新たな商品開発サポートを行っていきます。



## HAL BUSINESS REPORT

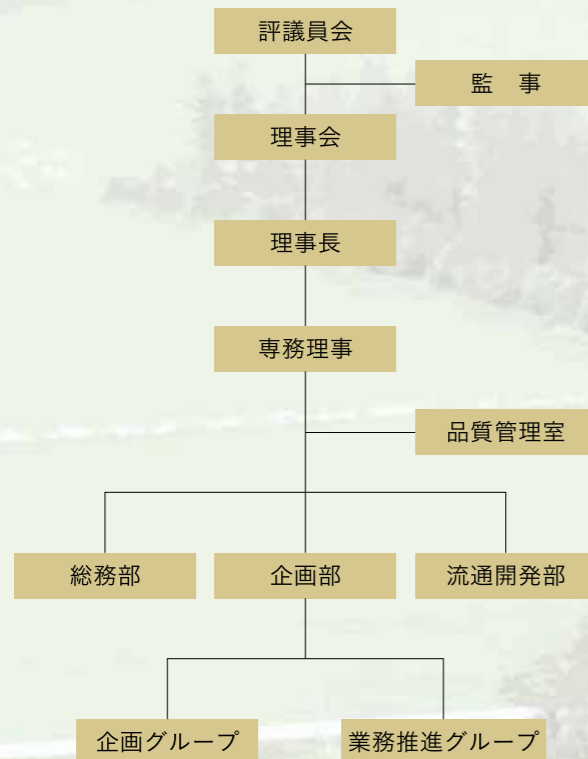
HALビジネスレポート

商品化の視点から生産へ  
「北海道産小麦」  
100%パスタ

## 評議員・役員

【評議員】	柴野 直行	非常勤	元北海道農政部長
	大澤 勝次	非常勤	北海道大学名誉教授
	長谷川 周一	非常勤	北海道大学名誉教授
	小滝 聡	非常勤	元拓殖大学北海道短期大学副学長
【理事】	磯田 憲一	常勤	元北海道副知事
	中村 眞	常勤	
	長尾 正克	非常勤	元北海道立中央農業試験場経営部長
【監事】	八鍬 利郎	非常勤	北海道大学名誉教授
	白井 幸彦	非常勤	前札幌駅総合開発株式会社取締役会長

## 組織図



## 事業計画

### ○継続事業 1 (公益目的事業)

農業に関する情報提供・表彰事業

1. 農業に関する情報提供
  - ・グローバルギャップ認証関連基盤整備
  - ・機関誌「HALだより」発行
  - ・財団ホームページによる情報提供
2. 「HAL農業賞」表彰

### ○継続事業 2 (公益目的事業)

農業経営サポート

1. 「ギャラリー農窓」の運営
2. 農窓会の運営
3. 商品開発・共同販売サポート
4. 農業法人求人サポート事業
5. 事業スペース賃貸、事業運営支援事業

### ○流通開発事業

HAL認証農産物制度の運営・受託販売

1. HAL認証農産物制度の運営・認証
2. HAL認証農産物の受託販売

# HAL財団が変わりました。 一般財団法人への移行について



一般財団法人 北海道農業企業化研究所  
理事長 磯田 憲一

新しい公益法人制度への移行を目指してきた北海道農業企業化研究所は、この7月1日を期して「一般財団法人（非営利型）」の認可を受け、新たなスタートを切ることになりました。

平成15年12月の財団設立以来、農業経営の視点で北海道農業発展の一翼を担う役割を果たすため、今日までさまざまな模索を続けながら農業法人や生産者等を対象として、農業に係る政策や制度についての各種情報提供や具体的な支援を行ってきました。また地域にあって先駆的、独創的な農業経営を展開する方々を表彰する「HAL農業賞」の創設、農業者の抱える課題に対応するための総合的相談窓口の設置・運営、さらには農産物生産に関する統一的な認証制度の創設と認証農産物の流通などの実践的な活動に取り組んできました。

これまで、財団の主たる事務所の移転や組織体制の整備など移行に向けた準備を進めてきましたが、多くの皆さんのお力添えをいただき、このたび「一般財団法人」として正式認可されましたことは、設立以来の経過を踏まえすと大変感慨深いものがあります。

これを機に、改めて北海道農業の多様な発展のために、心機一転努力を重ねていきたいと職員ともども思いを新たにしておりますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力をお願いいたします。

# 最新の病虫害発生予察に注意を

天候不順は生育の不良につながり、それが病虫害の発生を呼び込む結果にもなってまいります。適切な防除を行うためには、正確な情報を素早く入手し対応を行う必要があります。北海道病虫害防除所、管轄の農業改良普及センター等からの情報に注意し、適切な防除に努めましょう。

北海道病虫害防除所注意報第1号(5月30日)

## 合成ピレスロイド剤 抵抗性ネギアザミウマの発生地域が拡大

玉ねぎ等のネギ属、キャベツ等のアブラナ科の野菜での被害が深刻なネギアザミウマについて、これまで高い効果が認められていた合成ピレスロイド剤に対して抵抗性をもつ個体の発生が拡大しています。高温少雨の夏場に増殖が活発となりますので、発生状況と薬剤の選択に注意が必要です。



# 今期の春を振り返る

今年の農作物の生育はどのような状況か。HAL認証農産物の生産者や、北海道各地の農業改良普及センターの方と話を伺いました。

## 道南地方

道内のほかの地域に比べ、雪解けの遅れや春先の低温という状況は少なかったため、水稲、野菜、畑作、果樹、牧草の状況を見ると数日の遅れという程度でした。

しかし、ここ数年気象状況の変化があり、日照時間が少なくなっています。気象台の話では、偏西風の蛇行によるものだそうで、これは、施設栽培の多い道南地域にとっては大きな課題となることから、対応するための技術普及が求められています。

## 上川地方

低温と日照不足により、露地ものを中心に作業の遅れが見られていました。「低温が続くため、ハウスまわりの雑草さえも伸びない」「この地で営農を始めて以来の経験」という声も聞かれました。水稲については、うるち米で4日遅れの生育となっていました。雪解けが遅く耕鋤作業に入れなかったところも多く、田植えが大幅に遅れている生産者が多い状況でした。

## 空知地方

春先から低温が続きましたが、昨年よりは雪解けが早く進みました。稲作では6日程度の遅れが出ましたが、「5月中に田植えが終了すれば、その後の天候しだいを持ち直す」との見方が主流です。たまねぎ、大豆も大幅な遅れとはなっていませんが、このようなときは、作業の重複、遅れという焦りなどから事故につながりやすいため、より一層、作業安全に注意が必要です。

## 十勝地方

5月の連休に降雪があったため畑の状態が心配されましたが、休前後にも雪が降ったことがあるが、「ここまで低温が続くことはなかった」との声が聞かれました。地域や作物によつては、農作業が3週間以上も遅れたところも。特に、沿岸部では降水量が多く、作業遅れが顕著なようでした。作況の見込みは、これまで経験のない作業遅れと天候不順のため、「減収には違いないだろうが程度は見えにくい」との声が聞かれたほか、牧草については、平成17年の低温時の経験から2割の減収想定や、デントコーンも中熟止まりになるのではといった予想が聞かれました。

## オホーツク地方

4月以降は気温が低く、日照時間も少ない状況が続きました。過去には5月の連

From 北海道農業法人協会



## 農林水産省政策担当者との意見交換会を実施

平成25年5月9日、上川管内農業法人ネットワーク主催により「平成26年度に向けた農業政策に係る意見交換会」が開催されました。意見交換会では、農林水産省の各局から政策担当者が7名来道。平成25年度の農業政策についての説明の後、質疑応答が行われ、現場の生産者が抱えている制度的な問題点について、活発な意見交換が行われていました。北海道農業法人協会では、今後も政策作成の担当者と直接に意見交換できる場づくりを進めてまいります。

北海道農業法人協会の主催セミナー「のぶし経営塾」は、サポータークラブ会員のご協力のもと、税制等の法改正に対応するための情報提供や、マイナー作物に対する栽培技術情報の交換、将来的な農業経営の継続、ひいては地域維持のために検討される複数戸に

よる協業法人化、ITなど、様々なテーマで開催しています。第4回ののぶし経営塾では、元農林振興局長でキヤノングローバル戦略研究所研究主幹、独立行政法人経済産業研究所上席研究員の山下一仁氏を講師に招き、「北海道農業への提言」と題した講演会を開催する機会となりました。



## のぶし経営塾を各種テーマで開催

### (北海道農業法人協会 3月～6月の主な活動)

- |       |   |        |   |
|-------|---|--------|---|
| 3月 1日 | 第1回ののぶし経営塾「協業法人設立」(岩見沢)   | 5月 9日  | 26年度に向けた農業政策に係る意見交換会(旭川・上川管内農業法人ネットワーク主催)               |
| 5日    | 第2回ののぶし経営塾「さつまいも栽培」(札幌)   | 27日    | 第7回北海道東北ブロック農業法人組織会長事務局担当者合同会議(福島)                      |
| 7・8日  | 農業法人全国春季大会(東京)  | 30・31日 | 第8回都道府県会長会議 農林水産省との意見交換会(東京)                            |
| 19日   | 第3回ののぶし経営塾「インターネット活用」(札幌)   | 6月 7日  | 第2回役員会・担当役員会  |
| 4月10日 | 第1回役員会  | 12日    | 第6回ののぶし経営塾「2013年度税制改正と農業法人経営」「農業経営の6次化進展による規模拡大の動向」(札幌) |
| 11日   | 第1回担当役員会<br>酪農部会「酪農生産原価基準研究会」<br>第4回ののぶし経営塾「北海道農業への提言」(札幌)        | 13日    | 第7回ののぶし経営塾「酪農に関するホクレンとの意見交換会」(札幌)                       |
| 19日   | 第5回ののぶし経営塾「春の資材提案会」<br>「労働契約法改正と就業規則」(札幌)<br>ねむろ農業法人ネットワーク総会(中標津) | 20日    | 農業法人全国夏季大会(東京)  |
| 22日   | 平成25年度都道府県農業法人組織事務局担当者会議(東京)                                      |        |   |

2013 Summer



# The Fellowship

member's interview

Vol.29



## 農業経営モデル紹介

第8回HAL農業賞 優秀賞受賞  
有限会社 半田ファーム (大樹町)  
代表取締役 半田 司氏

## チーズ加工・販売で酪農経営を安定化 研修生受け入れで農家チーズ普及に貢献



半田ファームは、放牧主体の酪農経営を行いながらチーズの加工・販売に取り組む酪農法人です。利益率の高い商品を自力で開発・販売することで、年間を通して安定した経営を実現。気候不順の年に生じる搾乳部門のマイナスを、チーズ部門が補填できる形態になっています。代表の半田司氏は十勝地域でのチーズ加工の先駆者のひとりであり、現在では半田ファームの研修生がチーズ工房を設立するなど、十勝地域のみならず全道的に農家チーズ（フェルミエ）が拡大したことに大きく貢献しています。



※フェロシップ (fellowship) とは仲間である事、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェロシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換することで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。



手前右から、ウオッシュタイプの「チモシー」、セミハードタイプの「オチャード」、清見ワインのかす漬チモシー。奥は地元企業とのコラボレーション商品「熟成チーズのみそ漬」、ハードタイプの「ルーサン」

### 開拓農家の三代目、多角経営のきっかけは。

私は酪農学園短期大学を卒業後、人工授精師として雄武町で働いてから、1979年に後継者として大樹町に戻りました。父の代には畑作と酪農の複合経営でしたが、これからは畜産が伸びるだろうと考え、最先端のアメリ力型酪農経営を取り入れました。大きな借入をして、当時は珍しかったフリーストール牛舎とミルクイングパーラーを導入し、規模拡大を図ったのです。その結果、1年ほどで当時のトップクラスの生産乳量である年間300トンになりました。けれど、借入当時は100円想定だった乳価が、1988年には

80円代を切るまでに下がり、生乳の生産調整も始まりました。このままでは経営が行き詰まる、という事態に、誰も助けてはくれなかった。自分の経営が農業界の中の大きな枠組みの中の末端なのだということが、そして自分の作っているものの価格決定権が自分になく、自分がどういふことを、このときに思い知りました。

このような中から、活路を探して取り組んだのが、チーズ製造による多角経営です。自分で商品を作り、値段を決めて販売する。そう決めて動き始めてから、精神的にも道が開けました。

### チーズ製造技術の習得と、チーズ工房の設立について。

やるからにはヨーロッパの、何度も磨き、熟成させるチーズを作りたい。そこで、大学の先輩の紹介で、北海道のナチュラルチーズの草分けである、こんどう牧場の近藤恭敏さん(故人)を訪ねました。デンマークで修業し、かの国のチーズマイスターの資格を持つ方です。近藤さんは日本人のカビに対する嫌悪感からさまざまな苦労をされた方でした。熟成の失敗から100万円相当の商品を廃棄した話などもしてくれ、「リスクはあるが、これからの時代にはそのようなチャレンジもいだろう」と、背中を押してくれたのです。

地元の地場産品研究センターにチーズ加工の専門家がいたことも、技術習得に繋がりました。最初は牛舎の一角で試作を重ねました。味が安定するまでは、50人ほどの会員を募って試作のチーズを食べてもらおうシステムを構築。不出来なチーズでしたが、アスパラなどの季節の野菜を添えて送る

などして、感想を聞いて試行錯誤を繰り返しました。3、5年ほどで納得できるチーズを作れるようになりましたが、経営負債が大きいくから工房設立資金が調達できずいました。そして1996年、自宅が火災に

この頃は不運が重なった時期なのですが、大勢の方が助力してくれ

ました。自分もなんとか事態を乗り切ろうと、自宅は最小限の補修に留め、地下熟成庫、工房、ティールームを備えた施設への改築に踏み切りました。「農家がチーズを作るなんて」と言われた時代に支えてくれた方々がいて、半田ファームの今がある。そのことは決して忘れられません。

### チーズの9割を自社販売。販路開拓の取り組みは。

多角経営といっても、私は技術者、そして農業者ですから、「おいしいから食べる」とは言っても「それで300円くれ」とは言えない。自分たちが営業・接客ができるようになるには時間が必要だったので、その点でも、完成に時間がかかり、ストックもできるチーズという商品は適していました。

チーズに加工しているのは、年間約700トンの生乳生産の10%程度。ティールームでの直売や自社通販が9割で、その他は百貨店での春と秋の北海道物産展、北海道ミルクフェア、お歳暮などのギフトになります。販売については、積極的な営業ではなく「来てくれた人を大事にする」という方針でした。店で売る分は

必ず熟成庫にキープし、価格は、ここで買った人が別のところで販売しても利益が出るように設定。現在、年間7000人がファームに来てくれています。大手の流通や卸と付き合うと、必ず価格決定権を握られる。その思いから、これまでは極力小さな展開を心がけてきました。けれど15年が経ち、次の段階に進むにはそれだけではダメだな、と。一定のロットと質を揃え、ギフトなどに利用してもらえるようにしたいと思っています。

### 技術を伝えることと、半田ファームのこれから。

何人の研修生がここで学んだか覚えていませんが、その後独立してチーズ工房を立ち上げた人は多いですね。デンマークでさらに勉強してコンテストで優勝したり、九州で政府の要人も絶賛するチーズを作ったりと、全国各地で、私を超えた活躍をしています。出藍の誉れですね。日本にも古くから独自の発酵食品があったわけですし、チーズも日本各地で、風土に根ざした多様性のあるものが作られるようになれば、嬉しい限りです。今、半田ファームが抱えている課題は事業継承です。私は65歳ですから、5年以内には代替わりしなくてはならない。現在は長女が酪農部門を、三女がティールームを担当して、私と妻を支えてくれ

ています。次男はフランスでチーズ造りを学んでいます。次男が戻るなら、熟成庫を大きくして、500個くらいの在庫を持つようにしたい。そうすれば、卸売の要望に応えても自社で販売するチーズが十分に確保できるし、チーズを担保にした不動産融資という道が開けます。農場の経営は、今いる従業員に役員として参加してもらえればと思っています。将来的にもこの牧場が続いてほしいとは望んでいますが、このままの形態じゃなくてもいいし、子どもたちが好きなようにやればいい。自分としては、残された時間で、子どもたちやこれからの世代に、自分の経験したこと、大事なことは何かを伝えたいと思っています。北海道農業は、避けがたい自由化の流れの中にいます。安い乳製品を輸入するようになって、北海道から酪農がなくなったら、ここに何が残るのか。北海道の魅力である景観、活力である産業は、酪農と切り離しては語れません。100年先、300年先に、人は代わろうとも草地には牛が永々と草を食んでいる、という価値観。これを維持するには、産業合理性だけではどうにもできないものがあります。農業だけではない、社会インフラや教育や福祉、そういったものも含めて農業地域をどうするか、早急に考えなくてはならないところにいると思います。

有限会社半田ファーム  
所在地 広尾郡大樹町大樹198  
設立 平成9年5月9日  
資本金 300万円  
売上高 1億49万円 (平成24年度)  
従業員数 4名  
飼養頭数 130頭 (搾乳70)  
経営面積 草地65ha (自己所有地50ha)  
施設 チーズ工房、地下熟成庫、ティールーム、ソフトクリーム売店など



熟成庫には常時約300個のチーズが待機中。写真は「オチャード」

